

第 30 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議

日時：令和 4 年 10 月 22 日（土）

場所：ヒルトン福岡シーホーク

（吉田福岡県地域課長）

それでは定刻になりましたので、ただ今から「第 30 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」を開催いたします。私は、本日の会議の進行役を務めます福岡県国際局地域課の吉田と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日の会議は、お手元にカラー刷りの冊子を 2 冊ご用意させていただいております。その薄い冊子の 7～8 ページの会議日程に従って進行いたします。

まず、議事に入る前に、これまでの知事会議の経過につきまして、福岡県国際局長の渡辺文からご報告申し上げます。

（渡辺福岡県国際局長）

福岡県国際局の渡辺と申します。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、日韓海峡沿岸県市道交流知事会議のこれまでの経緯について簡単にご報告させていただきます。お手元の資料、「日韓海峡沿岸県市道交流知事会議」カラー版の 3～6 ページにございます経過報告を、どうぞご覧ください。

1990 年 10 月、長崎県対馬で開催されました「九州北部 3 県知事懇話会」におきまして、韓国南岸地域との交流推進が合意されました。これを契機といたしまして、九州北部の 3 県と韓国南岸地域の 4 市道による知事交流会議が始まり、1992 年 8 月、済州島において第 1 回会議が、翌年の 1993 年 6 月、佐賀県において第 2 回会議が開催されました。その後、1998 年 9 月全羅南道における第 7 回会議から山口県が新たに参加され、8 県市道の組織となり、現在に至っている所でございます。また、その後、2007 年 10 月に開催されました第 16 回会議におきまして、知事会議の理念について、これまでの交流から共同繁栄へと拡大、転換をいたしました。

このように長い年月の間、日韓 8 県市道のそれぞれのご努力によりまして、交互に会議が積み重ねられております。2020 年、2021 年と、コロナ禍により往来ができなかった時も、オンラインによる知事会議を開催いたしまして、本日福岡県におきまして、第 30 回会議がこのように対面で開催される運びとなりました。これまで、両県地域間の友好関係の増進と相互理解の促進を図りながら、両地域の発展と繁栄に資するため、観光、経済、環境、水産、福祉、そしてスポーツなど、幅広い分野におきまして、日韓の共同により、様々な交流事業を実施してきたところでございます。

ここで、これまでの 30 年間を簡単にまとめました映像がございます。どうぞスクリーンをご覧ください。

（映像上映）

(渡辺福岡県国際局長)

以上、簡単ではございますが、経過報告とさせていただきます。

(吉田福岡県地域課長)

それでは、ただ今から知事会議を始めさせていただきます。まず、議事に先立ちまして、服部誠太郎福岡県知事からご挨拶を申し上げます。

(服部福岡県知事)

本日、日韓海峡沿岸の県市道の知事、市長の皆様を福岡県にお迎えし、記念すべき第30回の知事会議をこのように、3年ぶりに対面で開催できますことを、大変うれしく、また光栄に思っております。

まず、初めに先月発生いたしました台風によりまして、本県をはじめ九州地方に被害が発生したところではございますが、その際、韓国の皆様から心温まるお見舞状を頂きました。この場をお借りいたしまして、お礼を申し上げます。ありがとうございました。

さて、福岡県は、古くから日本と朝鮮半島との交流の窓口として大きな役割を担ってまいりました。コロナ禍前の2018年には、512万人の外国の方が九州を訪れたところではございますが、福岡県にはその6割強の330万人が訪問されました。このうち、韓国からの皆様は最も多く、半分以上の170万人を超えている状況でございました。今月から日本は、ようやく、韓国をはじめ70カ国以上に対しまして、観光客など短期滞在者へのビザ免除措置を再開いたしております。今後、日韓の往来が再び活発化するでしょう。そして、福岡県と韓国、そして九州と韓国の関係が、コロナ禍を越えて一層の深みと広がりを見せるよう、期待するものであります。

日本と韓国は、お互いにとって重要な隣国であります。また、福岡県にとっても、韓国は地理的にも歴史的にも非常に関係の深い国であります。これまでも日韓関係は、時々難しい局面がございましたが、お互いの英知を持って乗り越えてまいりました。この点において、日韓8つの自治体のリーダーが一堂に会し、幅広い分野について率直な意見交換を行い、交流を促進していく、この知事会議は国同士の信頼関係、友好関係の基礎を担っていると言えます。この会議は、国境を越えて、地域レベルでの公益的な友好関係を築こうという構想のもと、1992年の開始以降、経済、環境、水産、観光など幅広い分野で共同交流事業を展開するなど、両地域の交流促進に大きな成果を上げてまいりました。

そして、コロナ禍をはじめ、さまざまな困難な時期においても一度も中断することなく、今年30回という節目の会議を迎えました。そして、3年ぶりの対面開催となるこの会議が、日韓両国の先人達が紡いできた友好の糸を未来につなぎ、一層強固な絆を編み上げていく契機となることを望みます。

今年の知事会議のテーマは、「グリーン成長戦略の推進」であります。脱炭素化というものを経済成長の制約と見なすのではなく、経済と環境の好循環を生み出す機会と捉え、地球温暖化という困難に立ち向かうため、8県市道の知見を共有し、実りある会議といたしたいと思います。

本日は、どうぞよろしくお願いたします。ありがとうございました。

(吉田福岡県地域課長)

ありがとうございました。

それでは、議事に入りたいと存じます。議長は、開催県の知事が務めることになっておりますので、福岡県の服部知事が議長を務めさせていただきます。それでは、ここからは議長に会議の進行をしていただきます。服部知事、よろしくお願い申し上げます。

(服部福岡県知事)

それでは、会議日程に従いまして、順次各県市道から共通テーマであります「グリーン成長戦略の推進」について発表をしていただき、その後、討論を行うこととしたいと思います。初めに、慶尚南道朴完洙知事、よろしくお願いいたします。

(朴慶尚南道知事)

日韓海峡沿岸県市道交流知事の皆様、ありがとうございます。今回 30 回目の会議を迎えまして、このように、初めて皆さんにお会いできてとてもうれしく思います。本日、食事をしながら、実は初めてお会いしたのですが、初めてのような感覚ではなく、とても親しさを感じ、長く付き合った友達のような感覚に陥りました。そういう考えをずっと持つようになりました。コロナが始まって以来、3年ぶりにこのような対面の会議を準備していただいた福岡県の服部誠太郎知事、そして、福岡県の関係者の皆様、誠に感謝申し上げます。

では、これから慶尚南道のグリーン成長戦略について説明したいと思います。説明の順番は、慶尚南道の産業研究、慶尚南道のグリーン成長戦略、炭素中立、産業構造の転換、慶尚南道の広報の順番に説明いたしたいと思います。

慶尚南道の産業の現況です。慶尚南道は、皆さんご存じのとおり、自由貿易地域と国家産業産地を中心として、韓国の産業化をリードしてきました。慶尚南道の経済活動人口は約 180 万人であり、製造業者は 3 万 8,000 社あります。これは、韓国の全体の 3 位に当たります。輸出規模は 412 億ドルでございます。生産構造を見ますと、製造業が全国の平均に比べて少し高く 38.8%も占めます。統計の指標で表せているように、慶尚南道は全国で 4 番目の規模の産業規模を誇っております。これからは、いろいろな分野において、慶尚南道が大韓民国をリードする重要な基地の役割を果たすと思っております。

主な主力産業の国内の生産規模を見ますと、空港、宇宙、朝鮮海洋プラント産業は韓国においても 1 位、機械産業は 2 位、自動車部品産業は全国の 4 位になります。このように、慶尚南道は国内産業の中心地としてカーボンニュートラルの実現のために、必ず必要な地域だと私は思っております。

では、慶尚南道のグリーン成長戦略について説明します。私たちの目標は、とても高めに設定しております。2030 年の炭素排出を 40%減らすという短期目標と、2050 年までに炭素の排出をゼロにするという長期目標を設定しております。目標達成のためにエネルギー転換、炭素中立、交友経済の実現、気候ニュートラル達成、レッドゼロ、4つの戦略を作っております。2018 年、5,966 万トンに達する炭素排出量を、2030 年には 3,492 万トンへ減らし、2050 年には炭素排出がない、グリーン慶尚南道を実現しようと思っております。慶尚南道のカーボンニュートラルのための未来のためには、スマートファーム、

水素自動車の普及など、これらの手段が慶南の未来と言えます。

次のページを見ていただきますと、慶尚南道は製造業が発達している地域として、カーボンニュートラルの時代に準備するために、いろいろな分析と戦略が必要だと思われま。慶尚南道の地域別の産業基盤についてお答えしますと、西側は、空港、宇宙、南側は朝鮮海洋プラントが集約しており、東側は自動車、知能型機械、アイシティ産業が発達している地域になります。

次は、カーボンニュートラルの実現と産業構造の転換のための私たちの政策です。まず、私たちは低炭素産業の育成に力を注ごうと思います。まず、自動車をこれから電気自動車や水素車のように未来車技術基盤へ変えるために、現在、企業支援事業を推進しております。未来自動車の産業育成のために、未来モビリティ研究支援センターを建立し、韓国自動車研究委員など、地域拠点革新機関とともに、水素自動車の耐久性の技術開発事業などを推進しております。

2つ目は、宇宙空港産業の中心地という利点を生かし、これからは未来の飛行手段である UAM 基地をつくろうと思います。2030 年の常用化視点に合わせて、未来交通手段として、都心航空共通の実証実験などの事業をただ今進めております。

3つ目は、新環境、環境に優しい船をつくっております。IMO では2030年まで、CO₂を40%減らすという目標を設定しているなど、海洋環境の規制を強化しております。今後、私たちは、アンモニアや水素をエネルギー源とした無炭素船舶をつくっていく予定です。慶尚南道の代表産業である、造船業の未来においても、世界の造船市場をリードできるように、アンモニア構造燃料推進システムを国産化するなどの計画を立てております。

続きまして、カーボンニュートラル産業構造の転換のための政策です。炭素を排出する量が多い企業を対象にして、スマート向上構築のための支援事業を推進しております。また、産業地区である産業団地をスマートグリーン産業団地として変えるための普及事業を推進しております。また、環境に優しい未来エネルギー生態系をつくるために力を注いでおります。代表的な環境に優しいエネルギーである水素を使った、水素特化団地をつくり、水素エネルギーの拡大のための水素自動車、充電所の普及を拡散しております。また、未来新環境エネルギーとして注目されている、SMR 製造技術国産化のための技術の開発を準備しております。

ここまで、カーボンニュートラルのための戦略をお伝えしました。ここからは、慶尚南道の観光についてお伝えしたいと思います。

慶尚南道の代表的な観光地をご紹介します。ご覧いただきますと、まず、来年の5月に慶南の河東というところで、お茶のエキスポを開催する予定です。そのための準備をしておりますので、知事会議の皆様にも、ぜひともご参加いただければと思います。また、2018年にラムサール条約の保存条約の対象である、昌寧の湿地帯があります。また、これらの地域には南陽の地域ですが、こちらは景色がきれいな所なので。昌寧の南陽と慶尚南道の南陽、これらの地域を活用しまして、グローバル観光地として発展する、そのような自然観光資源があります。また、2016年に八万大蔵経という世界文化遺産に指定された仏教の経典があります。こちらも慶尚南道にあります。

最後に、来年、慶尚南道河東と三清で開催されるエキスポについて説明します。お茶の文化と伝統医薬の体験を通じまして、環境に優しく、体にも優しいイベントを開催しよ

うとしております。いろいろなイベントを準備しておりますので、知事の皆様、関係者の皆様、ぜひとも訪れていただければと思います。

こちらをもちまして、慶尚南道の発表を終えたいと思います。お聞きいただきありがとうございます。

(服部福岡県知事)

朴知事、ありがとうございました。

それでは、次に長崎県の大石賢吾知事お願いいたします。

(大石長崎県知事)

長崎県の大石賢吾でございます。本日は、韓国と日本、海峡沿岸の自治体のトップの方々の一員に加えていただきまして、皆様とこういった機会を持てること、本当に感謝しております。私、今年の3月に就任したばかりですので、初めての参加になります。どうぞよろしくお願いいたします。

長崎は、皆様もご存じのとおり、朝鮮半島含め、海外とさまざまな深い歴史がございます。特に、韓国からは対馬にコロナ前は40万人もの方にいらしていただきまして、本当ににぎわっていたというところでございますけれども、コロナになって、その人流が途絶えてしまっているという状況ではございます。今後、コロナが収まって日本もインバウンドが再開されてきておりますけれども、また皆様に来ていただいて、お互いの往来が発展して、交流がさらに高まっていくことを期待してございます。

本日は、「グリーン社会の実現に向けた現代産業の振興」ということで、長崎の取り組みを、少し私のほうからお話をさせていただきます。それでは、資料に沿ってご説明させていただきます。

長崎県では、2021年3月に第二次長崎県地球温暖化対策実行計画を策定いたしまして、各種温暖化対策に取り組んでいるところでございます。計画の概要ですけれども、計画期間は2021年度～30年度までの10年間となっております。温室効果ガスの排出削減目標を中期と長期、それぞれで設定してございます。中期は基準年度、2013年度に対して2030年までに45.2%の削減、長期は国と同じ2050年度までの脱炭素社会の実現としてございます。これらの削減目標を達成するために、省エネルギーの推進はもとより、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入促進といった、温室効果ガス排出削減対策のほか、既に生じている、または今後生じることが予測される、さまざまな気候変動への影響を予防・軽減するための適応策を推進しているところでございます。

参考としまして、県内の温室効果ガス排出量の推移をお示ししております。2012年度以降、排出量は6年連続で減少しておりますけれども、まずは中期目標、2030年度までに45.2%削減の達成に向けて、市・町・県民・事業者などのあらゆる主体との連携共同が極めて重要であると考えております。環境に配慮して気候変動への適応をしながら、脱炭素資源循環型の持続可能な社会を実現するためには、あらゆる分野での取り組みが必要となります。主に産業部門においては、このようなさまざまな取り組みが想定されております。中でも、太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーは、発電に際して、温室効果ガスを排出しないクリーンなエネルギー源であることから、その意義が高まって

いるところでございます。

次に、本県の特徴的な取り組みである、海洋エネルギー関連産業について、少しご紹介をさせていただきます。脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入・拡大が期待されております。そのような中、日本でも有数の海洋県である長崎県は、広大な海域に囲まれた利点を生かして、海洋エネルギーに関する先進的な実証を実施してきたところでございます。

私の出身地でございます長崎県の離島、五島市沖では、2012年に世界初となるハイブリッドスパー型の浮体式洋上風力発電機の実証を行いました。3年の実証を経て、現在は商用機として発電を継続しております。2019年の12月には、国内で初めて五島市沖が洋上風力発電の商用事業を導入する区域に指定されております。また、2024年には約16メガワットの浮体式ウインドファームが完成する予定となっております。さらに、今年の9月末には西海市沖が、県内で2カ所目となる420メガワットの商用事業の導入ができる区域に指定されてございます。

長崎県では、造船プラントで培われたものづくり技術、インフラ等を生かして、海洋エネルギー関連産業の推進にも取り組んできています。推進体制としては、海洋産業分野に参入意欲の高い地元企業等、約100社が長崎海洋産業クラスター形成推進協議会を組織いたしまして、地元大学も含めた産学官連携によって、商用化に向けた技術開発、また専門人材の育成などに取り組んでいるところでございます。2020年10月には、アジア初の海洋エネルギーの専門人材育成機関である「長崎海洋アカデミー」を創設するなど、関連産業の育成に全力を注いでおります。現在、地元産業界では、風車のメンテナンスであったり、洋上、作業時に必要な実海域での安全訓練ができる設備の設置に向けて、検討が進められているところでございます。

一方で、こうした再生エネルギーの導入をさらに高めていく、進めていくにあたっては、出力の増減が調整可能な火力発電が重要となってまいります。特に、LNGなどの燃料調達価額が高騰する中にある場合は、石炭火力発電が電力の安定供給の役割を担っております。この石炭火力発電の低炭素化を図るためには、発電効率の高効率化であったり、CCUSを可能とする技術的なイノベーションが不可欠でございます。今後、再生可能エネルギーの導入が拡大する中で、出力調整機能に優れた石炭火力の発電も一定容量の確保が必要であると考えてございますので、その低炭素化が重要になってくるというところです。

本県においては、松浦市と西海市に石炭火力発電所が立地しておりまして、特に西海市にある松島火力発電所では、高効率化に向けたIGCCへのリプレイスが進んでおりまして、ガス化設備を付加して、バイオマスやアンモニアを混焼することで低炭素化が促進されることとなっております。さらに、将来的にはCCUSを組み合わせることによって、CO₂フリー発電の実現が期待されております。また、アンモニアは石炭混焼での直接利用が可能ですので、発電事業者において実施体制の確立に取り組んでおります。

長崎県といたしましては、洋上風力による再生可能エネルギーの導入・促進と火力発電所の高効率化を両立させまして、カーボンニュートラルを達成するモデルを全国に先駆けて実現していきたいと考えています。

今後、国際社会においては、グリーン社会の実現に向けた動きがさらに加速し、産業構造が大きく変化することが見込まれています。長崎県としましても、その潮流をしっかり

と捉えながら、経済と環境の好循環による産業の振興、また、雇用の拡大を図れるように関係市町とも連携の上、関連産業の誘致、育成に取り組んでまいりたいと考えております。長崎県からは以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

(服部福岡県知事)

大石知事、ありがとうございました。

それでは、次に釜山広域市朴亨俊市長、お願いをいたします。

(朴釜山広域市長)

こんにちは、釜山広域市長の朴亨俊です。本日、この会議をご準備いただいた福岡県の服部知事をはじめとする佐賀県、長崎県、山口県、全羅南道、慶尚南道、済州の道知事、このようにお会いできたことを大変うれしく思います。これまで、日韓海峡沿岸8県市道の変わらぬ友好関係増進のために、努力をされてきた関係する知事の皆様、関係者の皆様に熱く敬意を表します。

本日の会議のテーマである、カーボンニュートラルグリーン成長という課題は人類社会の大きな転換点であると同時に、持続可能な未来への都市開発において、新しい成長エンジンとして、専門家や市民などが大きな関心を寄せています。

気候変動危機は、人類の生存を左右する逃れようのない課題であります。産業化以降、地球の温度 1.1℃上昇、釜山はこれまで 60 年間で 1.3℃上昇するなど、気候変動の危機を迎えています。2050 年までにカーボンニュートラルを実現するため、今日、地球全体における国際秩序の新しいものであり、経済秩序であると言えます。国際社会は、2015 年パリ協定以降、世界 134 カ国がカーボンニュートラルの宣言を行い、韓国政府においても 2020 年 10 月にカーボンニュートラルを宣言、22 年 3 月グリーン成長基本法を制定、施行しています。釜山市においては、2020 年、カーボンニュートラル地方政府実践連体への加入をはじめとして、21 年 5 月、カーボンニュートラル宣言に続き、22 年 4 月には 2050 カーボンニュートラル推進戦略を樹立いたしました。

当市では、グローバル気候リーダーシップ都市、カーボンニュートラル都市釜山というビジョンを設け、2030 年までに、2018 年に比べて 47%の CO₂を削減、2050 年までにはカーボンニュートラル都市釜山を実現する計画です。釜山型カーボンニュートラル推進戦略として、市民幸福 15 分都市、カーボンニュートラル海洋都市、グリーンスマート都市釜山を実現したいと考えています。この戦略を基に新しい時代を開く「2030 釜山世界エクスポ」を通じ、気候変動、人類の未来価値を分かち合うための議論の場となることを願っています。

次は推進戦略です。釜山は、15 分都市造成によって市民幸福都市に変化を遂げようとしています。「15 分都市」というのは、15 分以内で環境、教育、文化、福祉、余暇を享受できる温かく幸せなコミュニティ都市として変わることを言います。歩きながら、幸せな 15 分の生活圈づくり、また楽しみながら幸せな 15 分のライフスタイルの実現を行い、温かく幸せな 15 分コミュニティの活性化を目指します。

また、カーボンニュートラル型海洋都市の造成を行っています。これまで、海洋地域に単純に物流と観光レベルでのアプローチする存在でしたが、これからは持続可能な成長

と気候変動への対応のための新たな産業と未来空間として拡張しようとしています。気候変動に対応する世界初めての UN-ハビタットが、世界初の海上都市として建設するよう、再生エネルギー基盤炭素ゼログリーン水素考案の造成としてつくられています。また、グリーン水素考案の造成を元にカーボンニュートラル市場をリードする、CCUS 技術の開発を通じて、海洋都市釜山の環境に優しい海洋空間へのイノベーションを促進しています。

次は、グリーンスマート都市釜山についてです。釜山市は都市構造のスマート革新を通じて、未来型カーボンニュートラル都市を実現しようとしています。釜山で造成中であるエコデルタスマートシティとは、第四次産業革命の新技术を融合させ、市民の暮らしにより多くの価値を与える、また、未来の都市をリードするモデルになるものと考えています。また、グリーン産業団地の造成、自動車、航空産業をグリーンシフトさせることで、カーボンニュートラル技術をリードする産業革新を達成し、カーボンニュートラル技術革新、人材の育成を通じて、グリーンスマート都市釜山として前進いたします。

最後に、「2030 釜山世界博覧会」の誘致についてお話しいたします。博覧会は、これまでは技術と商品の展示場でした。今は、人類の運命の価値を扱うものと変貌しつつありますので、この釜山世界博覧会においても中身の濃い素晴らしい博覧会になるものと考えています。自然との持続可能な暮らし、人類のための技術開発、ケアと分かち合いの場というテーマによって、また、共同繁栄の道を開くための博覧会になることを願っています。

ここに、8つの県市道の市長の皆様が一堂に会しました。ですので、我々が開こうとする釜山世界エキスポに対しても、多くの関心と声援をお願いしたいと思います。釜山のみならず、日韓海峡沿岸県市道の大きな助けになる、参考になると考えております。

以上です。ありがとうございました。

(服部福岡県知事)

朴市長ありがとうございました。

それでは、次に山口県、村岡嗣政知事、よろしく願いいたします。

(村岡山口県知事)

ヨロブン、アニョハセヨ（皆さん、こんにちは）。山口県知事の村岡です。日韓海峡沿岸地域のトップの皆様と、こうして3年ぶりに一堂に会して会が開けますこと、大変うれしく思います。福岡県の服部知事さん、また、福岡県の事務局の皆様にも、心から感謝を申し上げます。それでは早速、山口県の発表を始めさせていただきたいと思います。

まず、本県の現状についてご説明します。山口県の特に関西、瀬戸内海側ですけれども、化学工業、鉄鋼業などのエネルギーを多く必要とする産業、また、製造過程で非エネルギー起源の CO₂ 発生する窯業土石製品製造業が多く立地しており、産業部門、工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合が全体の約7割を占めています。全国が大体3分の1くらいですので、全国の平均と比べると2倍高い産業部門、工業プロセス部門での排出があるという特性があります。このため、脱炭素社会の実現に向けまして、本県産業の競争力の維持とさらなる成長をつなげるように、本県の強味を生かしながら、産業分野の脱炭素化の取り組みを強力に進めていくこととしております。

こうした取り組みを進めるために、関連計画の策定、改定を行っております。

まず、山口県の新たな総合計画であります「やまぐち未来維新プラン」を策定しております。その中で、これまで取り組んできました産業維新と大交流維新、生活維新、この「3つの維新」をさらに進化をさせて、安心して希望と活力に満ちた山口県の実現を目指すことにしております。この新たなプランで設定する4つの視点の1つには、グリーンを掲げております。県政の各分野において、脱炭素化に向けた取り組みを総合的かつ計画的に進めることとしております。

次に、「山口県地域地球温暖化対策実行計画」について説明をします。この計画は、2020年度末に策定していたものですが、これは当時の国の排出削減目標であった26%の削減を踏まえたものですが、これを現在の国の目標である46%削減を反映する必要があります。このため、本県の新たな削減目標を再設定するとともに、新たな総合計画などの関連計画と整合を図りながら、地域特性、産業特性を生かした地球温暖化対策を整備し、関連策の見直し等を行うために、この計画を改定することとしております。

その中で、「山口産業脱炭素化戦略」について、説明をいたします。この戦略は、産業分野における事業者の脱炭素化の取り組みを促進していくためのものであり、次に説明します「山口コンビナート低炭素化構想」を核として、本年度中に策定をする予定です。先般、骨子案を取りまとめて公表しました。その中で基本目標として、2050年カーボンニュートラルを原動力とした、本県産業の成長、発展を掲げ、5つの視点から脱炭素化に取り組むこととしております。具体的な策展開としては、脱炭素社会の産業拠点となるカーボンニュートラルコンビナートの実現などの5つの先行プロジェクトと共通施策を立ち上げて、その下に17項目の施策の柱を設ける予定としております。

これからは、各分野における脱炭素化の取り組みを説明します。まず、コンビナートについての取り組みを説明します。

本県では、産業分野の中でもとりわけ多くの温室効果ガスを排出しているコンビナート企業の脱炭素化に向けて、関係者が強固に連携し、効果的な取り組みを進めることができるよう、その指針となる「山口コンビナート低炭素化構想」を今月策定しました。この構想では基本目標として、コンビナートの国際競争力の維持・強化を図りながら、2050年カーボンニュートラルを実現するというものであります。生活・社会・インフラを支える脱炭素エネルギー、炭素循環マテリアルの供給拠点として、地域経済をけん引し続けるコンビナートへの変革を目指すことにしております。

具体的には、製品の原料となり得るCO₂の排出や、水素、アンモニアの製造、またハンドリングの技術を持っている、そうした山口県のコンビナートが持っているポテンシャルを生かして、CO₂の排出削減、利活用、回収・貯留という3つの視点によって取り組みを進めることにしております。

次に、今、カーボンニュートラルレポートを進めております、この検討状況を説明します。海外から輸出入貨物の約99%が経由をして、CO₂排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾エリアにおいては、今後、水素アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸送や、貯蔵・利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの排出を低減するカーボンニュートラルレポートの形成に取り組む必要があります。

国において、2020年12月に先行的にCNP、カーボンニュートラルレポートを検討する考

案として、全国で6地域7考案が選定されました。その中で、山口県内の徳山下松港が選定されまして、県においては国と連携して、2021年2月に関係企業や学識経験者等で構成する「徳山下松港CNP検討会」を立ち上げて検討を進めています。今後、国・県におきましては、CNP検討会でまとめた成果を踏まえて、次世代エネルギーの供給拠点化に向けたCNP形成計画の策定に取り組むこととしています。

次に、自動車産業についてです。本県の基幹産業として、山口県の防府にマツダの工場があります。その工場、同社と関連する企業が立地集積をしています。隣接しています北部九州、広島地域と合わせて国内の一大生産基地を形成しています。世界各国でガソリン車、ディーゼル車の新車販売禁止の動きが進んでいる中で、我が国においても2035年までに新車販売で電動車100%を実現する。そうした方針が発表されておりまして、県内に工場を持つマツダも電動化の方針を打ち出しました。生産車両の電動化シフトが進みますと、エンジン等の内面機関関連部品を製造してきた地場のサプライヤーにおいて、事業転換などが必要となってきます。一方で、電動化シフトによって車体の軽量化等に資する高機能な素材とか原材料の需要が高まることも見込まれます。こうした新たな需要は、本県に集積する大手化学メーカー、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業等にとって、新規参入、事業拡大を図る大きなチャンスでもあります。今後、県内自動車関連企業のイノベーション創出に向けた取り組みを、さらに加速していくことにしています。

次に、水素利活用の取り組みについてです。本県におきましては、瀬戸内沿岸のコンビナートから、大量の、また高純度の水素が精製されております。そうした地域特性を活かして、これから申し上げます3つの柱として取り組みを展開してきました。

まず産業振興の点で、各研究開発のフェーズ、事業規模に応じて柔軟に対応できる県の補助制度などによって、県内企業の技術開発を支援しています。地域づくりについては、環境省の実証事業として、2015年度～2021年度まで、周南コンビナートから発生する複製水素を回収して、液化、圧縮等によって輸送し、多面的に利用する水素サプライチェーンの実証事業を実施しています。3点目の基盤づくりについては、現在周南市において、水素ステーションが1カ所設置されておりますけれども、引き続き水素ステーションの拡大に向けて取り組んでいきます。また、今年度実施している燃料電池フォークリフトの試験運用を通じて、水素ステーションの未設置地域へのカートルという小型容器による水素の運搬方法など、多様な水素供給サプライチェーンの構築を行っていきます。

次に、「やまぐち維新でんき」という取り組みについてご紹介します。県の企業局におきまして、ダム等を利用した12の水力発電所で県内一般家庭、約5万世帯分相当の電気を供給する発電事業を行っています。このエネルギーを環境保全CO₂削減に有効活用できるように、今年度新たに中国電力と連携して、県内企業に水力発電による電気を供給する、「やまぐち維新でんき～やまぐち水力100プラン～」を創設しました。これは、加入された企業には電気使用にかかるCO₂排出係数がゼロなるというメリットがあります。企業からは、環境問題への貢献が大きい、大いに役立つ、製品の製造過程における環境負荷を低減できるなどの高い評価を得ています。企業活動においては、サプライチェーン全体で温室効果ガスの排出削減を求められつつある中、この事業によって県内企業の脱炭素化の取り組みを後押ししていきます。

そして最後に、農林水産分野における取り組みを紹介します。山口県は、県土の7割

を森林が占めていまして、この豊富な資源の循環利用を図るために、県の「地球温暖化対策実行計画」において、森林整備の推進をはじめ県産木材の利用、森林バイオマスの活用の促進を重点プロジェクトに位置づけて、これらを通じて、温室効果ガスの排出削減対策や吸収源対策を進めています。具体的には、主伐再生林の一貫作業等の低コスト再生林技術の普及・定着、また、住宅への補助制度等による県産木材の利用促進、県下5カ所に整備したバイオマスセンターによる森林バイオマスの供給を図っています。こうした取り組みにより、現行計画の指標についても、森林バイオマス利用料の実績は、計画の目安となる年間6万トンを上回るなど、順調に推移しています。

昨年5月、国が「みどりの食料システム戦略」を策定しまして、今後、農林水産分野のカーボンニュートラルに取り組むこととしています。山口県においても、こうした動きに呼応して、産学公の連携による研究、新技術開発等によって、これまでの取り組みを加速していきます。

ご紹介してきた取り組みなどにおきまして、県政の各分野における脱炭素化を進め、そして、安心して希望と活力に満ちた山口県を実現していく、その取り組みをしっかりと進めていこうとしております。

以上で、山口県の発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(服部福岡県知事)

村岡知事、ありがとうございました。

今の山口県からのご発表で、ちょうど全体の半分の発表が行われました。ここで少し休憩を入れたいと思います。知事の皆様は、この部屋と同じフロアにございます控室「ひし」にご案内いたします。再開は、15時10分としたいと思います。よろしく願いいたします。

(休憩)

(服部福岡県知事)

それでは、会議を再開いたします。前半に引き続きまして、発表を続けたいと思います。済州特別自治道の吳怜勳知事、よろしく願いいたします。

(吳済州特別自治道知事)

皆様、こんにちは。済州特別自治道知事の吳でございます。まず、このようなイベントを開いていただいた福岡県服部誠太郎知事に感謝を申し上げます。また、本日初めてお会いする長崎県の大石知事、山口県の村岡知事、そして佐賀県の南里副知事にも感謝申し上げます。また、本日より一緒に参加していただく金瑛録知事、朴亨竣市長、そして朴完洙慶尚南道知事にも感謝申し上げます。コロナにより、とてもつらく長い時間を送り、3年ぶりに、ついに対面の会議がこのように開催されることになりました。今回の会議を準備し

ていただいた全ての方々に感謝申し上げます。

ここから、済州特別自治道の「グリーン成長グローバルハブ戦略」について、簡略に説明したいと思います。

全世界的に気候危機が深化しております。カーボンニュートラルは、グローバルな中心アジェンダになりました。海に接している日韓の海峡の沿岸地域は、その危機がもっと高い状況になります。済州島は、10年前に「気候危機に対応するカーボンフリーアイランド 2030 ビジョン」を樹立し、再生エネルギー、エコカー普及拡大など、目標達成のための持続的な努力を推進してきました。去年は、気候変化対応のための国際的な協力を促進するグローバル協議体である P 4 G より、済州島の成果と努力を認められ、エネルギー部門の最優秀パートナーシップ賞を受賞しました。そして、今までの 10 年の成果を基盤とし、カーボンニュートラル産業の拡張とイノベーションモデルである「済州クリーン水素グローバルハブ戦略」を推進しております。

2021 年度基準、済州の再生エネルギーの発展比率は、大韓民国で最も高い 18.3% になります。EV 車は、約 3 万台で自動車登録台数の約 7%。これは韓国内で最高の実績です。このように EV 自動車の普及を主導しております。済州は、再生エネルギーと環境に優しい車の普及成果を通じて、これを成長動力として、気候変化に対応した新しい産業の拡張とイノベーションを模索しております。

今年の 9 月、産業支援部は国内の中心企業と共に、クリーン水素グローバルハブ構築計画を発表しました。済州島は、新再生エネルギー基盤のクリーン水素先導地域として、これからのバリューチェーンをつくっていきます。豊富な再生エネルギーを基盤とした、グリーン水素生産、安全な経済的な流通・普及体系の構築、公共領域から民間領域への水素活用の拡張、良質な就職先の創出と企業ができる条件というものを、これから戦略として立てていく予定になります。

再生エネルギーの安定的な拡大と活用は、カーボンニュートラルにおいて重要な革新的な要素になります。また、新しい産業を育成し、環境と経済の好循環をつくるためのもとも素晴らしい機会だと思います。クリーン水素は、エネルギーの自立、新しいエネルギー体系に代えられる機会でもあり、エネルギーを新しい成長総力として青年と未来世代のための良い就職先を条件をつくるため、これから済州島は未来を賭ける大胆な挑戦を続けていきます。大韓民国は最高の EV 自動車の普及成果というものが今表れています。電気自動車の充電基盤は、グローバル競争力を持っている UAM 産業の土台になっていくことでしょう。これらを基盤として、2025 年には常用化を目標にして推進中でございます。

新しい空港タクシーの需要をつくり、操縦士の教育、国際対空認証の推進、観光・医療・配達など、UAM サービスの拡張、UAM 充電サービスなどの新しい産業を育成していく予定です。済州島の環境に優しいエネルギーと車の普及の拡大の経験は、拡散を越えて制度の改善を通じた管理とイノベーションの領域に発展しています。済州型の分散エネルギーの活性化政策は、クリーン水素グローバルハブ戦略を推進する制度的な基盤になります。

去年、全国で初めてプラス DR 制度を導入し、電気自動車のバッテリー電気を活用する V2G 市販的な事業を進め、残る電力を水素や熱など環境に優しいエネルギーに替える P2X、大規模エネルギー貯蔵装置である ASS を活用した分散エネルギー資源として、エネルギー環境をもっと拡大している状況です。

濟州のクリーン水素グローバルハブ戦略は、炭素中立エネルギー転換のための10年の成果を基盤とし、グリーン水素と都心空港交通を通じ、新しい未来産業をつくっていく挑戦でもあります。このため、これを通じて、濟州島はグローバルカーボンニュートラルに寄与し、クリーン水素グローバルハブに発展していく予定です。この場で、日韓海峡の沿岸都市の行動繁栄のためのグリーン成長同盟として、これからもっと緊密な協力ができることを期待します。

30年前ボイジャー1号は、地球から60億km離れている所で新しい写真を撮りました。その写真の中での地球は、1つの点にしかなかったです。しかし、この写真は、私たちが知っている唯一の故郷である地球を大切に、共に生きなくてはならないということを教えてくれました。世界の地図の中で、私たちの濟州という所は1つの点にしかありません。しかし、これからみんなが1つになり、力を合わせれば、人類のための光る未来のためのイノベーションは可能だと思います。

最後に、来年開催される「濟州国際青年フォーラム」を紹介します。濟州の海外交流都市の青年と、濟州の青年たちが1カ所に集まり、グローバル共同問題の具体的な解決法を模索し、濟州のさまざまな独特な文化を体験できる「濟州国際青年フォーラム」が、来年濟州で開催される予定です。日本の4つの県の皆様の、積極的な広報と青年たちの参加を期待し、濟州島で楽しい時間を経験してもらいたいと思います。

お聞きいただき、ありがとうございます。来年も健康にお会いできればと思います。ありがとうございます。

(服部福岡県知事)

呉知事、大変ありがとうございました。

それでは、次に佐賀県の南里隆副知事、よろしく願いいたします。

(南里佐賀県副知事)

ありがとうございます。佐賀県でございます。本日は、山口祥義知事が夕方からの参加になりますので、私のほうからご説明させていただきます。

本日の発表の表題を「未来をつくる力」としてありますが、佐賀県は人づくりや地域づくりを大切に、佐賀発の技術を活用して、グリーン成長戦略の取り組みを進めています。

「再生可能エネルギーを中心とした社会の実現を目指して」ということで書いておりますけれども、佐賀県は原子力発電所の立地自治体ですが、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを中心とした社会を実現できれば、これほど素晴らしいことはありません。しかしながら、再生可能エネルギーはその安定供給に課題があり、現時点においては一定程度原子力発電に頼らざるを得ない状況があることも事実であります。気候変動が大きな問題となっている中で、CO₂の排出が少ないという原子力発電とどう向き合っていくのか大切な問題であります。原子力発電とは、廃止措置を含めて今後も長きにわたって関わっていかねばなりません。原子力発電所を、安全に維持・管理するための技術や知見を継承していくことも必要です。安全を何よりも大切に、原子力発電と真摯に向き合いながら、再生可能エネルギーの取り組みを進めています。

「佐賀発の技術による再生可能エネルギーの活用」でございます。佐賀県では、大学や企業が次々に参画し、佐賀発の技術や仕組みを生み出し、それらを導入することで太陽光発電、風力発電、地中熱など再生エネルギーを積極的に活用しています。左のほうですけれども、例えば「スポーツの分野」です。2024年に佐賀県で国民スポーツ大会が開催されます。その会場となります佐賀サンライズパークでは、太陽光発電のほか、太陽熱、地中熱、井水熱をプールやアリーナの施設空調などに積極的に活用しています。また、そこに県内の企業の技術・設備を使っています。それから、「小水力発電」でございます。再生可能エネルギーの活用で、自立した地域づくりのモデルを形成した地域があります。地域の住民が出資し、佐賀の企業が開発した30kw規模でも採算の取れる小水力発電の装置を活用して発電事業を行い、売電収入を地域のために使うというものであります。その右側ですけれども、「温泉発電システム」です。九州有数の温泉地であります嬉野温泉では、佐賀大学が持つ海洋温度差発電技術を応用した、温泉温度差発電の製品化に向けた実証研究を実施しています。そして、「農業分野」でございますが、農業分野では、佐賀県の特産でありますハウスマカンの施設に地中熱空調設備を導入して、ボイラーの重油削減の実証を進めています。

「志あるCSOが活躍する佐賀」という表題でございます。佐賀県は、NPOなどの市民社会組織をCSOと呼んでいます。さまざまな分野で、行政とCSOがお互いにできることを持ち寄って、共同して地域課題の解決へとつなげています。佐賀県の最大の強みは、世界規模で難民支援や被災者支援などの活動を行っている団体をはじめ、たくさんのCSOが佐賀県の誘致によって、県内を拠点に活動していることです。さまざまなCSOによるネットワークは、我々の大きな財産であります。循環型社会の構築や、地球温暖化防止につながる環境教育や担い手の育成などの活動をCSOと連携して進めているところです。

「森川海人プロジェクト」でございます。森や川、有明海や玄海という2つの海の豊かな自然を守って、未来に継承していくという取り組みであります。森・川・海は1つという思いを、人が未来へつなぐという意味を込めまして、「森川海人プロジェクト」と呼んでいます。きっかけは、2017年7月の九州北部豪雨による災害でありました。有明海に大量の流木が流れ込みまして、大変大きな被害が発生いたしました。森・川・海が、私たちの暮らしと密接につながっていることを改めて気づかされた災害でありました。漁業をされている皆さんが、山や川を保全する活動に参加したり、多くの県民の皆さんが海のごみ拾いに参加するなど、県内各地でさまざまな取り組みを進めているところであります。

最後です。「地球にも 暮らす人にも 優しいまちづくりへ」ということで書いておりますが、歩くライフスタイルという取り組みであります。左側のほうに書いておりますけれども、佐賀県には糖尿病予備軍が全国ワーストという課題があります。これは、県民の皆さんが東京などに比べて歩くことが少ないことも起因していると考えています。このため、徒歩や自転車、公共交通など、自家用車以外の移動手段を暮らしの中に積極的に取り入れるという、歩くライフスタイルの取り組みを推進しています。こうした取り組みは、健康増進につなげることはもちろん、将来にわたって公共交通を維持することにもつながると考えています。また、歩くことや公共交通で移動することによって、普段は見落としていたまちの魅力を再発見できます。地域が持つ価値や魅力に気づき、それを生かすことで唯一無二の魅力的なまちづくりにつなげる「KIZUKIプロジェクト」というものも合わせて

進めています。歩くことで、地球にも、暮らす人にも優しいまちづくりにつなげていきたいと考えています。

以上、佐賀県の取り組みをご紹介します。ありがとうございました。

(服部福岡県知事)

南里副知事、ありがとうございました。

それでは、次に全羅南道の金瑛録知事、お願いいたします。

(金全羅南道知事)

皆さん、こんにちは。お会いできて光栄です。全羅南道の知事金瑛録です。本当に、この8州市道は近い関係にあります。コロナによってお会いすることができませんでしたが、こうして一堂に会することができ、大変感慨深いものを感じております。服部誠太郎福岡県知事に対し、深く御礼申し上げます。

それでは報告いたします。発表順序は、全羅南道の現況、カーボンニュートラルの推進・未来、そして博覧会の順です。

まず、状況についてです。ご存じのとおり、今現在、カーボンニュートラルは逆らうことのできない国際秩序となっています。まさに当面する課題であるといえます。全羅南道の主力産業は、カーボンニュートラルの対脆弱な環境にあるといえます。麗水石油化学国家産業団地と単一の製鉄所である光陽国家産業団地において、多くの温室効果ガスが排出されています。また、全羅南道は、全国最大の太陽光発電と風力発電の資源を保有しております。ですので、カーボンニュートラル時代へのリードが可能であると考えられます。ですので、カーボンニュートラルビジョンを宣言し、全羅南道主力産業カーボンニュートラル対応戦略を樹立するなど、カーボンニュートラル政策に力を注ぎました。

本日ここでは、グリーン成長に向かう全羅南道カーボンニュートラル新産業推進現況について紹介したいと思います。まず、洋上風力発電団地造成プロジェクトです。西南地域の海域で2030年までに単一団地として世界最大規模の風力発電団地を造成しています。木浦新港を中心として、支援ふ頭、また後背地の工業団地洋上風力複合産業化など構築中にあります。関連企業の誘致を通じて拡大しております。次に、太陽光道民発電所です。新安郡、海南郡をはじめとするところで5GW規模の太陽光道民発電所を造成しています。また、現在まで450MW規模の造成を活動しております。また、太陽光道民発電所は、日の光を使うために道民が直接参加することを誘導し、発展事業の利益を道民と共有する事業であります。

次に、「未来グリーンエネルギー、グリーン水素産業」です。再生エネルギーとか洋上風力などに関連して、グリーン水素生産、貯蔵、運送、活用まで全周期的に生態系づくりを企画しております。2032年までに生産量97万トン、民間投資は約19兆ウォンを投入する予定です。また、全羅南道の洋上風力発電団地を中心として、グリーン水素エネルギーアイランドを造成し、水素産業の複合プラットフォームを構築していく計画です。韓国エネルギー工科大学など優秀な研究インフラを活用して、産業生態系を完成させる計画です。

次は、「カーボンニュートラル特化産業団地の造成」についてです。鉄鋼産業、石油化学産業、全羅南道の中で温室効果ガス排出量が91%を占めています。そのため、カーボ

ンニュートラル特化団地として、造成をしていく予定としております。また、現在構築中のCCU実証支援センターは、カーボンニュートラルの技術計画、開発及び実証を通じて商用化を早められるようにし、また、グリーン水素を活用して化石燃料をクリーンな水素に代替させてカーボンニュートラルの実現に先駆ける所存です。

カーボンニュートラルの実現によって変貌する全羅南道の未来像です。豊富な再生エネルギー資源をもとにして安定供給をいたします。グリーン水素は、カーボンニュートラル特化団地と連携して、グローバルなカーボンニュートラル時代の産業競争力を高めると思います。また、水素団地など多様な産業と雇用を創出します。

最後に「2023 順天湾国際庭園博覧会」を紹介いたします。韓国の代表的国家庭園である順天湾国家庭園一円で、2023年4月1日～10月31日まで7カ月間開催される国際イベントです。「生活の中に寄り添う庭園、市民に寄り添う庭園」というテーマで、27カ国の世界の庭園をテーマ展とします。また、100余りの体験プログラムを準備しています。多彩なものが行われると思います。皆さん、満喫していただけたと思います。皆様の多くのご関心、また支援をお願いしたいと思っております。

これからも全羅南道は、日韓の地方政府の協力の下に、気候変動の問題に懸命に対応していきたいと思っております。また、盤石なグローバルカーボンニュートラル新産業ハブとして跳躍するように尽くします。以上です。

(服部福岡県知事)

金知事、ありがとうございました。

それでは最後に、私、福岡県から発表させていただきます。あらためまして、福岡県知事の服部誠太郎でございます。最後になりましたが、今回のテーマであります「グリーン成長戦略の推進」につきまして、福岡県の取り組みを紹介させていただきます。

地球温暖化、気象災害だけではなく、農作物の品質の低下、動植物の生態系の変化など様々な分野で影響をもたらします。気候変動などによって、動物と人との関係が変化いたしますことで、新たな人獣共通感染症が発生する恐れもあります。今、我々が苦しめられておりますCOVID-19、またSARSやMERS、これら全て動物由来の人獣共通感染症であります。こういったことから、人の健康と動物の健康、そして環境の健全性、これはいわば地球の健康ともいえましょうか。この3つを1つのものとして捉え一体的に守っていく。これが「ワンヘルス」という考え方でございます。このワンヘルスの観点からも、地球温暖化対策は重要な課題でございます。

福岡県では、今年3月に「第二次福岡県地球温暖化対策実行計画」を策定いたしまして、2050年度カーボンニュートラルの達成に向け、2030年度には温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減するという目標を掲げております。2019年度のCO₂の排出量は4,630万トンでございまして、2013年度比では25%は削減しておりますが、この目標を達成していくためにはさらなる取り組みが必要であります。そこで、水素や再生可能エネルギーなど、脱炭素に資する産業が新たな時代をリードする基幹産業に成長できるよう、経済と環境の好循環をつくる「グリーン成長」を図ってまいります。

はじめに、「水素分野におけるグリーン成長の推進」でございます。福岡県では、日本各地の自治体に先駆けまして、20年ほど前から水素社会の実現に向けた取り組みを推進

してきました。今年新たに、再生可能エネルギー導入の先進地域であるという強みを生かし、水素によるグリーン成長を図ることを目的といたしまして、ここに掲げております3つの戦略からなる「福岡県水素グリーン成長戦略」を策定いたしました。

まず、1つ目の戦略であります、「水素製造のイノベーション」といたしまして、水素製造の低コスト化、多様化を目指す取り組みを行います。具体的には、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを活用いたしまして、CO₂を排出せずに水素を製造するとともに、製造されたCO₂フリーの水素からメタンなどを製造いたしまして、利活用の幅を広げるプロジェクトに取り組んでまいります。明日、視察いたします九州大学では、超高压水素を安全かつ安価に、製造・貯蔵・輸送するための技術に関する研究開発が行われているところでございます。

次の戦略でございますが、「水素利用の拡大」であります。工場やトラック、フォークリフト、船など、産業運輸部門での水素利用の拡大に取り組んでまいります。具体的な取り組みとしては、1つ、今年度西日本では初めてとなりますが、物流です。運輸関係の事業者の皆さんへのFCトラックの導入費用の助成金を交付する。補助を行うことといたしました。さらに、工場で利用できます再生可能エネルギー設備と連携した水素燃料電池関連システムでございます。水素ファクトリーパッケージの開発を行います。

3つ目の戦略でございます。「水素関連産業の集積」でございます。1つ目、2つ目の戦略で取り組みますプロジェクトを通じまして、本県における水素関連産業の集積を図ってまいります。また、先ほども少し触れましたが、九州大学におきましては、世界最先端の研究機関センターが集積をしております。県が整備をいたしましたHyTReC、この写真1番右側でございますが、ここでは、世界最高水準の水素関連製品の試験を実施しております。九州大学では、研究開発に加えまして、CVや燃料電池のスケルトンモデルの展示によるPR、敷地内における水素ステーションの整備を行っております。

明日は、我が国における水素分野の第一人者でございます、佐々木先生にもご説明をいただきたいと考えておりますが、佐々木先生は、実はコロナに感染をされたということで、佐々木先生のお弟子さんから案内をいただくことになろうかと思っております。

次に、「再生可能エネルギー」でございます。本県は、これまで再生可能エネルギーの導入拡大に向けまして、市町村や民間事業者による導入を積極的に支援してまいりました。その結果、一番左側のグラフでございますが、再生可能エネルギー発電設備の導入容量は、東日本大震災直後の2010年度末時点では、約30万kwでございました。これが、2021年度末時点では約299万kwと約10倍にまで大きく拡大をしております。今後も、再生可能エネルギーのさらなる導入拡大を必要と考えております。

例えば、洋上風力発電につきましては、現在北九州港の港湾区域内で事業を進めております。今年度中に着工予定でございまして、2025年度には運用を開始する予定でございます。完成いたしますと、総出力最大22万kwの発電容量となりまして、再エネの導入拡大に向けて大きな弾みになるものと考えております。

次に、「太陽光パネルの回収・再資源化の問題」であります。日本では、東日本大震災の翌年の2012年に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度いわゆる「FIT」が始まりました。このため、急激に太陽光発電の導入が進展しました。パネルの耐用年数を超えます2030年代からは、加速度的に使用済みパネルの排出量が増加いたします。本県を考

てみますと、ピーク時の 2036 年には、年間 1 万トンを超える使用済みパネルが出ると予測されております。この廃棄パネルは、多くが埋立処分をされているのが現状であります。これをリサイクルにつなげて、資源を有効利用することが重要と考えます。

本県では、全国的にも数少ない太陽光パネルの高度なリサイクル技術を持つ事業者が立地しております。県では、関連事業者が廃棄パネルの保管量や保管場所などの情報をクラウド上で共有し、点在する廃棄パネルの回収を効率的に行うことができるシステムを全国に先駆けて開発いたしました。昨年からは、既にこのシステムは運用を開始しております。こうした取り組みを通じまして、地元企業の技術を生かした太陽光パネルの再資源化を推進しているところでございます。

最後に、「新たな共同交流事業」を提案したいと思っております。これまで共同交流事業におきましては、スポーツ交流をはじめとする、さまざまな青少年交流を実施してきておりまして、お互いの違いや多様性を尊重する気持ち、世界の人々と向き合っていけるという幅広い視野を育んでまいりました。このような若い世代の皆さんの交流や人材育成を大変重要と考えておりまして、今回、環境政策やエネルギー政策を学ぶ日韓の大学生を対象とした交流を提案いたします。

内容としては、例えばグリーン成長産業を推進する政策担当者や大学の研究者とのディスカッション、関連施設の視察などを行いまして、グループワークで理解を深めた後に、グリーン成長戦略を推進するためにはどのような取り組みをすべきかなどについて発表・提案をします。これにより、将来を担う若い世代が、日韓両国の環境政策、エネルギー政策に対する理解を深め、将来の企画立案や研究、技術開発等に対する意欲の向上を図るものでございます。

今後も水素や洋上風力発電など、脱炭素に資する産業の振興に取り組みまして、経済と環境の好循環をつくるグリーン成長を推進してまいります。

ご清聴ありがとうございました。

以上で、各知事・市長の皆様から発表を頂いたところでございます。皆さん、ありがとうございました。皆さんから、「グリーン成長戦略の推進」を共通テーマとした各県・市道での施策、あるいは取り組みの事例などを発表していただきました。ここからは、皆様方から発表があった内容を中心として、自由に討論する時間としたいと思います。

皆様方、いろいろなご質問あるいはご意見、ご提案等ございましたら、ご発言をお願いしたいと思います。金知事どうぞ。

(金全羅南道知事)

本日は、8つの知事の皆様の発表を聞いて、とても勉強になりました。その中でも、服部誠太郎知事が「グリーン成長戦略」ということをお話になったのですが、この内容について私もとても共感しました。このカーボンニュートラル、もしくはエネルギーの大転換というものは、地球レベルの問題であると思っております。ですので、国家間の競争というのは必要ないと思うのです。例えば、車とか半導体とか、こういうものは国同士の競争というのが行なわれていますが、太陽光とか海上風力とか、もしくはこういうエネルギー関連の再利用、もしくは水素は、一部競争はあるとは思いますが、国家間の協力

というものがとても必要な分野ではないかと思えます。ですので、各地域間の経験と技術を一緒に分かち合い、そういう政策が必要だと思えるのですが、ちょうど服部知事のほうから、この会議を開いていただいて、こういう提案を頂いて、私たち全羅南道ではこの意向に従っていこうと思えますし、こういう会議を通じて、自治体の皆様がエネルギーの大変換の中で共にし、これから共に繁栄することを願います。

(服部福岡県知事)

金知事、ありがとうございました。やはり、我々は1つの地球、同じ地球の上で生活をしているわけですので、この地球の環境の健全性を保っていくということのためには、国境を越えてそれぞれの技術協力、あるいは情報提供等々進めていく必要があると思えます。ありがとうございました。

ほかに、何かご意見等ございませんでしょうか。

(吳済州特別自治道知事)

福岡の服部知事が提案していただいた、「グリーン成長青少年フォーラム」という提案に、とても感謝したいと思えます。先ほども申し上げたとおり、来年10月に済州の青年フォーラムが開かれますので、この場所で共に話をするのもありなのではないかと思えました。

1つ心配がありまして、ご意見をさせていただきたいのですが、昨日、済州島のほうでは国会の行政安全部のほうで訪問して、国勢調査があったのです。その中で一番問題提起としてされたのは、福島原子力発電所の汚染水に関する済州島の対応は何なのかという質問でした。多くの済州島民、また大韓民国の国民たちが、特に日韓のこの海峡にいる島の自治体としてはとても心配な内容であります。水産物の価格が下落することを心配しておりますし、また漁村の人たちの生存権の問題にもなっています。これをどうにか最低限にするのか、これが必要なのですが、これが今どう対応されているのか聞きたいと思えます。来年、放流されると聞いておりますが、このための手続きやその過程について、日韓においてシェアする必要があるのではないかと思えます。

(服部福岡県知事)

今、吳知事からお話ありがとうございました、福島原子力発電所における貯蔵水の放流の問題につきましては、日本の国内、特に水産事業者の皆様も懸念を持っておるところであると承知しております。この点につきましては、日本国政府において十分に安全性を確認し、そしてまた関係する皆様方、もちろん諸外国の皆様方のご理解を得ながら進められていくものと理解しております。私どものほうは、その件については直接携わり、また、あまり情報を持っていませんので、我々としてはそういう理解をしているところでございます。

(吳 濟州特別自治道知事)

知事の発言、十分理解できましたが、このように自治体の知事などが一緒になった場なので、これからは国家、政府がそういうことを決めたとしても、共同で対応ができる、そういうふうな新しい案をつくっていく必要があると思います。

(服部福岡県知事)

ほかに、何かご意見等ございますでしょうか。

(大石長崎県知事)

先ほどのグリーンのところ、気になったところにお話を戻させていただきたいと思います。服部知事のご発表の中で、「リサイクル」という言葉がありました。やはり、これからの事業転換というところで、地元のそれぞれ皆様の地域ではいろいろな事業体が強みを持っていらっしゃると思いますけれども、これからエネルギーが大きく変わることで、その地元の地場のサプライヤーが大きく変化してくるのではないかなと思っています。

リサイクルも1つ大きな課題といいますか、可能性といいますか、そういったものになってくるとは思いますけれども、やはり自治体のみでは非常に難しいところもあるのではないかと感じているところです。勉強までにはございますけれども、ぜひ、韓国のほうでこういったリサイクルというところを、国を挙げてこれから推進していこうというところ、もし何かありましたら、教えていただければと思うのです。どうでしょうか。

(服部福岡県知事)

韓国における取り組みとして、ソーラーパネルのリサイクルについて、何かお教え願えるところがあればと思いますが、いかがでございましょうか。

(金全羅南道知事)

皆さん、私だけを見ていらっしゃるのです。太陽光パネルにつきまして、最近、私が聞いたところによりますと、最近、企業のほうでそれに対して画期的な技術を開発したというニュースを聞いたことがあります。韓国のほうでも、まだ、太陽光パネルを本格的に撤去したりする場面まできていないのです。なので、その問題は大きくないような状況です。ですが、大石知事がおっしゃったとおり、それは重要な問題でありますので、これをリサイクルするという企業は、これからもっと成功するのではないかと私は思っております。この部分に関しましては、アメリカのほうでも技術開発を進めていると聞いておりますし、韓国の企業もとても関心を持っているという分野になります。韓国政府におきましても、この分野に関してはいろいろなプロジェクトを進めていると聞いております。それに関連して、全羅南道のほうでも、新しくアジェンダプロジェクトが進んでおりますが、まだ対外的な発表はもう少しあとになるかと思っております。ありがとうございます。

(朴慶尚南道知事)

韓国は、太陽光発電設置というのが最近になって活性化しておりまして、リサイクル

の問題はその次の段階として考えているかと思います。今、全羅南道知事のほうでおっしゃっていただいたように多くの企業が太陽電池の再利用について研究中ですので、太陽光発電事業のリサイクルの事業は、これからつくられていくと思います。

本日、私がお話ししたいのは、今回8つの自治体の首長が集まりましたので、カーボンニュートラルの政策、グリーン成長の施策について発表していただきましたが、これを民間部分と公共の部分が担当して進めていける。これは全地球的な問題になっていますが、小さい所から始めなくてはいけないと思うのです。そういう側面から見たときに、本日8つの自治体の方々の皆さんが、実はこの場で見てもカーボンニュートラルになっていない所が多いと思うのです。この8つの公務員の皆様が、カーボンニュートラルやこれから進めなくてはいけない分野を何か1つ決めて、ここにいらっしゃる公務員たち皆さんが、一つ共同で推進していくのはどうなのかという提案をしたいと思っています。

具体的な話ではないですけども、これも1つ議論して、皆さんと一緒に決めていくのはどうかと思います。これは1つの提案になります。

(服部福岡県知事)

まずは大石知事、先ほどお話しございましたが、よろしいですか。

(大石長崎県知事)

はい。大丈夫です。

(服部福岡県知事)

それでは、朴知事から、今ご提案、お話しございましたけれども、我々、この会議に参加しているもの自身が、小さなことからでも、このカーボンニュートラルの取り組みを進めていくべきであるというご提案であったと思います。

この点について、ご出席者の皆様から、ご意見はいかがでしょう。

(村岡山口県知事)

そうですね。個人個人のレベルでやっていくものもあるでしょうし、例えば行政の組織としてできるだけクリーンなエネルギーを使っていくという方向は、共通に出せるのかなと思うんですね。例えば、山口県でも公用車を電気自動車にしたり、あるいは水素自動車も導入をしております。また、庁舎のエネルギーについても再生可能エネルギーの導入を進めております。取り組みをより強めていかなければいけないという分野は、それぞれ違うと思うのですが、大きな方向性とすれば、そうしたことが目指していけるとと思いますので、何らか共同で宣言をして、それぞれの取り組みをお互いにフォローしていくのですとか、そうしたことを毎年重ねていくということは、現実的に実現可能なことではないかと、今、話を聞いて思いました。

(服部福岡県知事)

ありがとうございます。ほかに何か、この点についてご意見ございませんか。

やはり、ペーパーレスという問題もあろうかと思っています。我々も今、こうやって紙の

資料、あるいはメモ等も取っておることがあります。福岡県でもペーパーレス化ということは、今、一生懸命進めております。また、そういう中で会議の資料、私が出席する各部長を集めた会議も、今まではこんなに分厚い資料でやっておりましたが、それは、今はもう、この画像を使っての会議に切り替えました。そういうふうなことを、一歩ずつ取り組んでいるところです。そして、福岡県の県庁の各所属各課でもそういうことを少しずつ、いろいろな設備を整える必要もありますから、そういうことを並行して行いながら、また同時にそれを進めることによって、職員の皆さんのカーボンニュートラルに対する意識というものも高めていくことになるかとは考えております。

よろしいですか。ほかに何か。どうぞ。

(朴釜山広域市長)

報告書を書かれるときは、やはり紙になるのでしょうか。服部知事がとても良い提案をしていただいたと思っています。私も同じような考えです。このような県市道の知事交流において、最も重要だと私が考えますのは、人と人との交流、また政策の共有であると思います。人同士の交流というのは、さまざまな段階、層があると思います。特に学生、若者たち同士の交流を促進することは、未来に向かっても大変重要なことだと思います。良い提案をしていただきました。より具体的なプログラムをつくって、この県市道知事会議で重要な成果を導き出せるようにしたいと思います。

こうやって会議をしてみますと、事務局が実際にはないので、実務は誰がやるのかというところを考えないといけないことになるわけですが、これが問題です。今回、こうやって福岡県で提案をしていただきましたので、韓国側はカウンターパートとして、全羅南道の知事、こうした具体的なプログラムを開発、考えて進めていただけたらどうでしょうか。それは、私たちも積極的に協力できると思います。この8つの市道県において、人的交流を活性化させる案がつけられるのではないかと。さまざまなアイデアがあると思います。その集まる場ができれば、自然とアイデアも出てくるものと思います。

(服部福岡県知事)

いかがですか。今、そのようなご提案ですが。

(金全羅南道知事)

私も服部知事のご提案、また釜山の市長のお話にも賛成いたします。発表分の内容として、カーボンニュートラルのために市道県知事が共同努力をもって、若者たち、学生たちとの交流を進めることとする、というふうにしてはどうかと思います。また、しっかり協議をし、実務グループ、事務局側でさまざまな具体案を作っていくというようにして、お互いに情報共有したらいいのではないかと思います。

(服部福岡県知事)

ありがとうございました。ぜひ、そのような取り組みを進め、具体的にこの提案を実現していきたいと思っています。先ほど、済州からも青年フォーラムでやってはどうかというご提案も頂きました。そのようなことも含めて、時期や場所も検討していきたいと思っています。

やはり、私も知事として政策を進めていく上での1つの大きな項目が、人材の育成ということ掲げております。次の時代を担っていく、これはもちろん、さまざまな技術が発達してはいますが、やはり人だと思えます。この人をどう育てていくのか、これが先ほどは朴知事から、公務員としての意識をしっかりとカーボンニュートラルについて持つべきと。そういう分野、職種における取り組みも必要ですし、また世代的にいうと、今申しましたような若い世代の皆さんの意識を高め、そして、その皆さんが次の時代を、このカーボンニュートラルに向けての取り組みもしっかり取り組んでいただく、こういうふうなことを進めていくべきだろうと思っております。

ぜひ、8県市道の皆さんと力を合わせて、この提案を実現していきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

(一同「拍手」)

(服部福岡県知事)

ありがとうございます。ほかに、今日の会合、内容等について、何か特にございましたら。よろしゅうございますか。

(「特にありません」の声あり)

(服部福岡県知事)

ありがとうございます。本当に活発な素晴らしいご意見、ご提案いただきました。自由討論につきましては、ここまでとさせていただきます。そして、今ご提案もいただきましたように、本日のこの討論の内容につきまして、この内容に基づいての共同声明文を作成いたしまして、後ほど皆様方にご覧いただき、ご了解いただきました上で、本日18時15分から予定をいたしております共同記者会見において発表させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

本日の知事会議で予定をいたしておりましたプログラムは、全て終了いたしました。円滑な会議の進行にご協力いただきました各県市道の知事・市長の皆様方、そして、関係者の皆様方、改めて深く感謝を申し上げます。ありがとうございました。